

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		1	地域自治組織推進事業		一般会計	コミュニ ティ係	H24	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-6	地域コミュニティを育み地域自治を支援する				
		取組	7-6-1	コミュニティ活動の推進				
3	目的及び概要	茨木市地域コミュニティ基本指針に掲げられている地域自治組織結成のための財政支援等の施策を展開していくことや、地域一体となった地域課題解決のための活動を支援することにより、地域コミュニティの活性化を図り、地域自治の進展を図ることを目的とする。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市地域コミュニティ基本指針・茨木市地域自治組織の登録に関する要綱・茨木市地域自治組織結成等支援交付金交付要綱・茨木市地域行事開催等事業補助要綱・茨木市地域活動支援交付金交付要綱						
7	関連財務 オンライン事業	121002 市民活動事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.80	2.80	0.70	人/年
嘱託・臨時	0.00			0.00	0.80			
決算額	人件費 (A)		18,060	18,060	6,167	千円		
	歳出 (B)		7,899	8,776	15,591			
	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	2,500	2,500	2,500			
	事業総経費 (A) + (B)			25,959	26,836		21,758	
市負担分 (A) + (B) - (C)			23,459	24,336	19,258			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		地域自治組織結成団体	件	7	8	11	10	13
		地域自治組織結成等支援交付金交付団体	件	8	6	3	8	5
		地域行事開催等事業補助金交付団体	件	3	4	7	8	9
		地域活動支援交付金交付団体	件	1	2	8	9	9
		地域コミュニティ助成事業	件	1	1	1	1	1
	その他の 活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	地域活動支援交付金の申請を3月に受け付けて事前準備行為とすることにより、地域自治組織に対して4月当初に交付金を振り込むことができ、年度当初のインターネット通信料の引き落とし等に対応することが可能になった。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		2	自治会活性化事業		一般会計	コミュニ ティ係	S50	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-6	地域コミュニティを育み地域自治を支援する				
		取組	7-6-1	コミュニティ活動の推進				
3	目的及び概要	自治会活動を活性化し、住民相互のつながりを保つ中で、真に住みよい地域社会づくりを構築することを目的とする。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市自治会連合会事業補助要綱・茨木市自治会集会所施設等整備事業補助要綱・茨木市自治会物置設置事業補助要綱・自治会活動報償金支給要綱						
7	関連財務 オンライン事業	121002 市民活動事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.30	1.30	1.40	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.10			
	決算額	人件費(A)		8,385	8,385	9,184	千円	
		歳出(B)		34,066	32,965	31,958		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		42,451	41,350	41,142		
		市負担分(A)+(B)-(C)		42,451	41,350	41,142		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		自治会加入世帯数	世帯	76,091	75,414	75,490	75,000	75,000
		自治会加入率	%	62.8	61.6	61.0	61.0	60.0
		自治会連合会機関紙の発行	部	9,000	16,600	16,400	16,400	16,400
		自治会集会所施設等整備数(物置含む)	件	18(7)	17(6)	17(8)	20(10)	18(8)
		自治会活動報償金	件	496	497	498	500	500
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	自治会結成に関する説明会の開催をマンション管理会社に働きかけ、円滑な自治会結成の支援を行うことができた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	コミュニティセンター運営事業		一般会計	市民活動係	H6	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-6	地域コミュニティを育み地域自治を支援する				
		取組	7-6-2	コミュニティ施設の整備				
3	目的及び概要	市民の地域活動を育成し、ふれあいのある豊かな地域社会を構築するため、地域の活動拠点としてコミュニティセンターを設置・運営する。既存のコミュニティセンター並びに公民館のコミセン化による移行施設の整備修繕を行い、地域活動の拠点施設を整備することを目的とする。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立コミュニティセンター条例、茨木市立コミュニティセンター条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	121004 コミュニティセンター運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.60	1.60	1.50	
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		10,320	10,320	9,615	千円	
		歳出(B)		77,721	91,457	104,750		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		
				使用料・手数料等	1,098	1,120		1,129
				その他	13	13		9
		事業総経費(A)+(B)		88,041	101,777	114,365		
		市負担分(A)+(B)-(C)		86,930	100,644	113,227		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績 目標		H30年度 目標
		利用者数	人	516,257	562,004	564,972	565,000	570,000
		利用件数	件	38,437	40,938	42,287	42,000	42,000
	その他の活動実績等	コミセンまつりの実施						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	指定管理料算定方法の見直し、繰越金・積立金の取扱いルールの設定、利便性向上・安全確認のための費用を指定管理料に算入。(平成30年度から実施)		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	協働のまちづくり推進事業		一般会計	コミュニティ係 市民活動係	S58	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する				
		取組	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進				
3	目的及び概要	市民活動センターを設置し、市民らの公益活動を推進するとともに、住みよいまちづくり協議会が中心となり、市民活動団体、民間事業者と連携を保ちながら協働のまちづくりを推進することを目的とする。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市住みよいまちづくり協議会規約・茨木市住みよいまちづくり協議会事業交付金交付要綱・茨木市市民活動センター条例・同施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	121002 市民活動事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.60	0.90	人/年	
			嘱託・臨時	0.70	0.70	0.00			
		人件費(A)			5,270	5,270	5,769	千円	
		歳出(B)			12,148	14,250	12,148		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			17,418	19,520	17,917		
		市負担分(A)+(B)-(C)			17,418	19,520	17,917		
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	
		住みよいまちづくり協議会定期総会参加人数		人	273	370	291	300	250
		年末市内一斉清掃		人	28,300	27,548	27,459	27,500	28,000
		市民活動センター登録団体数		団体	181	183	188	190	195
		市民活動相談件数		件	48	48	31	50	60
		その他の活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市内一斉清掃の実施に関する意向調査の様式を、フローチャート形式にすることにより自治会長が記入しやすくした。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		5	市民公益活動支援事業		一般会計	市民活動係	H24		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する					
		取組	7-7-2	新しい公共への市民参加・参画の促進と行政との協働体制の構築					
3	目的及び概要	各種市民活動団体から公益活動の提案を受け、市が補助をすることによって、市民が主体となった地域課題解決の体制づくりを支援するとともに、行政側の協働の体制整備・意識改革を進め、さらなる協働によるまちづくりを推進することを目的とする。NPO法人の設立認証や設立等の相談に応じる。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市提案公募型公益活動支援事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	121002 市民活動事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.40	1.40	1.00	人/年	
				嘱託・臨時	0.30	0.30	0.40		
		決算額	人件費(A)			9,630	9,630	7,250	千円
			歳出(B)			2,939	2,429	2,744	
			歳入(C)	国・府支出金		1,364	1,332	1,295	
				使用料・手数料等		0	0	0	
				その他		0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			12,569	12,059	9,994		
		市負担分(A)+(B)-(C)			11,205	10,727	8,699		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		茨木市提案公募型公益活動支援事業補助金 (自由テーマ型)交付		件	20	17	20	20	
		設立認証、定款変更、事業報告書受理等処理 件数		件	131	136	125	130	
	その他の 活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	茨木市提案公募型公益活動支援事業補助金について、事業の自主的・自立的な補助金に依存しない実施を目指して申請回数に応じて支給額を減額していく形に見直す。(平成30年度より)		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	支給額の減額により減じる額を新規募集に充てる。
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		1	消費者教育推進事業		一般会計	消費生活係	H17	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
施策		4-4	消費者教育を推進し自立した消費者の育成に努める					
取組		4-4-1	消費者教育・啓発の推進					
3	目的及び概要	学校関係者、消費者団体、市民団体、事業者など多様な消費者教育の推進主体者とともに、イベント、出前講座などあらゆる機会を通じ、消費者の基本的な権利と責任、契約の重要性などを理解し、消費者被害の未然防止、社会や環境への影響にも配慮した物の選択、活用ができる消費者の育成を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消費者教育推進法・消費者基本法・消費者安全法・府消費者保護条例						
7	関連財務 オンライン事業	170109 消費生活啓発相談事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.45	1.45	1.45	人/年
				嘱託・臨時	0.44	0.44	0.44	
		人件費(A)			10,233	10,233	10,219	千円
		歳出(B)			4,312	3,976	6,002	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	584	469	3,534	
				使用料・手数料等	2	8	6	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			14,545	14,209	16,221	
		市負担分(A)+(B)-(C)			13,959	13,732	12,681	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		広報誌・消費生活センターニュース等発行回数	回	35	26	28	35	
		出前講座・くらしのセミナーの受講者数	人	1,323	2,884	1,710	2,900	
		消費生活展等イベント参加者数	人	1,163	2,201	1,681	2,200	
		問題が多い販売方法に係る相談件数(訪問販売、電話勧誘販売、訪問購入)	件	448	399	348	450	
		その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> ・茨木警察署など関係機関と連携し、特殊詐欺防止に関する啓発活動を集中的に実施した。 ・市立中学校家庭科教諭と連携し、授業等で活用できる啓発用リーフレットを作成した。 					

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市内高等学校への出前講座を拡充実施(2校)した。 ・関係課と連携し、高齢者を対象とした巡回型啓発寄席(落語及び出前講座)を多世代交流センター等、計6か所で実施したほか、高齢者向け宅配弁当への定期的な啓発チラシの添付を開始した。 ・いばらき×立命館DAY2017へのブース参加を実施した。 		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	消費生活相談事業		一般会計	消費生活係	H17		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-4	消費者教育を推進し自立した消費者の育成に努める					
		取組	4-4-2	消費者相談の充実					
3	目的及び概要	消費者の被害の防止及び救済並びに自主的かつ合理的に行動できるよう支援するため、消費者である市民と事業者の間で発生した、契約や解約等に関わるトラブルの相談に対し、助言・あっせんを行う。また、社会的弱者やセンターに直接相談できない消費者に対する消費者保護を図るため、既存のセーフティネットワークを活用し、高齢者や障害者の見守り、子どもの安全、地域の防犯など関連機関と連携した相談を展開する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消費者基本法・消費者契約法・消費者安全法・府消費者保護条例							
7	関連財務 オンライン事業	170109 消費生活啓発相談事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.48	0.48	0.48	
		嘱託・臨時	4.90	4.90	4.90			
	決算額	人件費(A)		12,896	12,896	13,367	千円	
		歳出(B)		1,033	954	1,098		
		歳入(C)	国・府支出金	383	295	442		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		13,929	13,850	14,465		
		市負担分(A)+(B)-(C)		13,546	13,555	14,023		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		相談件数(消費生活相談・個人情報相談)	件	2,455	2,278	2,144	2,400	2,400
		あっせん率(あっせん数/消費生活苦情相談数)	%	12.5	12.9	9.7	13.0	13.0
		あっせん解決率(あっせん解決数/あっせん数)	%	84.9	78.2	87.0	84.0	84.0
		その他の活動実績等		相談スキルの維持・向上のための相談員レベルアップ講座、弁護士共同事例研究会等派遣回数(延べ45回)				

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談員の国民生活センター主催宿泊研修への派遣回数を増やし、相談スキルの維持・向上や最新事例の習得に努めた。(1人あたり1回→2回) 移動型消費生活展での出張型消費生活相談を実施した。 		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	費用弁償 228千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-3	職員の意識改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	路上喫煙防止対策事業	一般会計	市民生活係	H19	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業			
	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
	施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ				
	取組	6-1-3	快適環境の保全				
3	目的及び概要	周りに迷惑をかける路上喫煙を市域からなくし、市民等の安全及び健康的な生活環境を確保するため、路上喫煙の実態を把握するとともにその防止に関する啓発を行う。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	健康増進法、茨木市路上喫煙の防止に関する条例					
7	関連財務オンライン事業	140312 路上喫煙防止対策事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.75	0.75	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.25			
		人件費(A)			2,580	4,838	5,333	千円
		歳出(B)			3,203	3,017	3,366	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			5,783	7,855	8,699	
		市負担分(A)+(B)-(C)			5,783	7,855	8,699	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		定点調査回数	回	3	3	2	2	2
		イベント等における啓発活動	回	7	4	4	7	7
		懸垂幕の揚出	カ月	8	8	8	8	6
	その他の活動実績等	立命館大学学生と茨木市すみよいまちづくり協議会と協働し、市内駅前4か所で啓発キャンペーンを実施 路上喫煙禁止地区内の路面標示の貼替修繕を実施 路上喫煙禁止地区をマナー推進員及び市職員により巡回						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	路上喫煙実態調査業務委託を年3回実施していたが、年2回の実施に見直した。 路上喫煙禁止地区におけるマナー推進員の巡回について、毎週月から金曜日の午前・午後を実施していたが、月・水・金の朝・夕及び土・日の夕に見直した。		
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	路上喫煙実態調査業務委託料167,400円(1,053,000円-885,600円)減額 路上喫煙防止対策マナー推進員配置業務委託料346,202円(1,874,980円-1,528,778円)減額
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	動物愛護推進事業		一般会計	市民生活係	H12	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ				
		取組	6-1-3	快適環境の保全				
3	目的及び概要	捨て猫をなくし、動物愛護についての意識の高揚や動物の虐待の防止を図るため、猫の飼い主及び一定要件を満たす所有者不明猫を減らす活動を行う団体に対して避妊・去勢手術費の一部を補助する。また、犬等の飼い主のマナー向上を図るための啓発活動を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	狂犬病予防法、動物愛護法、茨木市飼い猫等避妊・去勢手術費補助金交付要綱、鳥獣保護法						
7	関連財務オンライン事業	140206 動物愛護推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.80	1.50	1.00	人/年
人件費(A)				11,830	11,175	8,741	千円	
決算額	歳入(C)	歳出(B)		4,254	4,214	4,082		
		国・府支出金		0	0	0		
		使用料・手数料等		6,629	6,380	6,196		
		その他		0	0	0		
事業総経費(A)+(B)				16,084	15,389	12,823		
市負担分(A)+(B)-(C)				9,455	9,009	6,627		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		飼い猫等避妊・去勢手術費補助金	件	396	363	325	490	360
		犬の登録(年度)	頭	886	809	731	797	800
		狂犬病予防注射数	頭	7,054	7,056	7,039	6,863	7,000
		その他の活動実績等		迷子や徘徊する犬猫を減少させるため、犬猫迷子札を配布(犬の登録・イベント時に配布) 犬の飼い主の散歩等外出時のマナー向上啓発のため、ペット用ウンチ袋を配布(犬の登録時) 動物愛護週間の啓発イベントをイオンモール茨木で実施 所有者不明猫活動団体の意見交換会を実施				

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	動物の適正飼養啓発のため、犬の飼い方教室を開催 動物愛護週間の啓発イベントに、府の動物愛護担当職員の協力や動物手づくりコーナーを開設(来場者数:824人) 所有者不明猫活動団体の募集回数を1回から2回に増加させ、団体数を18団体から20団体に拡大		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	ごみ屋敷等対応事務事業		一般会計	市民生活係	H26	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
施策		6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ					
取組		6-1-3	快適環境の保全					
3	目的及び概要	ごみ屋敷や適正に管理されていない空き家問題を解決し、快適な生活環境を確保する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	空家等対策の推進に関する特別措置法、茨木市空家等対策庁内検討会設置要綱、住居における物品の堆積による不良な状態を解消するための支援連絡会						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.75	0.10	人/年
人件費(A)				3,870	4,838	1,166	千円	
決算額	歳入(C)	歳出(B)		0	0	0		
		国・府支出金		0	0	0		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
事業総経費(A)+(B)		3,870	4,838	1,166				
市負担分(A)+(B)-(C)		3,870	4,838	1,166				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標
		ごみ屋敷対応件数	件	3	8	7	-
		空家対応件数	件	41	38	33	-
		支援連絡会議・ケース会議	回	-	-	2	2
その他の 活動実績等		ごみ屋敷に関する情報共有と連携協力を図るため、庁内関係課及び関係機関で構成する支援連絡会を設置した。 市内の実態把握のための調査とヒアリングを実施し、発生原因の分析など課題解決の方法を検討した。					

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	市民相談業務		一般会計	市民相談係	S46	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する				
		取組	7-7-4	協働のまちづくりを推進するための広報広聴				
3	目的及び概要	市民が抱えている問題等を解決に導くため、各種の相談により、専門の委員、弁護士、職員等が教示・助言を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市広報広聴事務取扱規程						
7	関連財務 オンライン事業	121301 広聴活動事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.29	1.87	2.23	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			14,771	12,062	14,294	千円
		歳出(B)			9,678	9,723	9,674	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			24,449	21,785	23,968	
		市負担分(A)+(B)-(C)			24,449	21,785	23,968	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績		H30年度目標
						実績	目標	
		相談者	人	10,378	8,623	9,228	-	-
		特別相談項目数	種類	9	9	9	9	9
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		7	個別広聴業務		一般会計	市民相談係	H10	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する				
		取組	7-7-4	協働のまちづくりを推進するための広報広聴				
3	目的及び概要	広く市民から市政に対する意見や提言等を聴取し、市政運営に反映させるため、市政へのアイデアボックス、電子メールボックス等を実施する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市市政へのアイデアボックス実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	121301 広聴活動事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.85	1.27	0.85	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
			人件費(A)		5,483	8,192	5,449	千円	
			歳出(B)		0	659	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			5,483	8,851	5,449		
		市負担分(A)+(B)-(C)			5,483	8,851	5,449		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		市政へのアイデアボックスに寄せられた件数		件	71	104	86	100	90
		上記のうち実現した件数		件	5	7	6	15	10
		メールボックス件数		件	1,751	2,061	2,614	-	-
		その他の 活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		8	集団広聴事業		一般会計	市民相談係	H16		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する					
		取組	7-7-4	協働のまちづくりを推進するための広報広聴					
3	目的及び概要	市長が直接、市民と市政に対する意見や提言を聴取したり、市の考え方や情報を伝え意思の疎通を図るため、幅広い世代や各種団体等と意見交換を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業	121301 広報活動事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.45	0.45	0.40	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			2,903	2,903	2,564	千円
		歳出(B)			242	290	65	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			3,145	3,193	2,629	
		市負担分(A)+(B)-(C)			3,145	3,193	2,629	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		次代を担う若者世代との未来ミーティング実施回数	回	-	3	4	4	2
		タウンミーティング実施回数	回	-	-	1	1	1
	その他の 活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	地域の声やニーズを把握し、市民との対話を重視したまちづくりを進めるため、地域自治組織との意見交換を実施。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	・ファシリテータ謝礼 50千円 ・食料費 3千円 ・施設使用料 2千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	製品安全促進事務事業		一般会計	消費生活係	H19	
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	ガス用品、電気用品及び消費生活用製品並びに家庭用品の品質に関する表示の適正化を図り、消費者の利益を保護する。また、消費者の身体に対する危害の発生の防止を図り消費者の利益を確保する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	ガス事業法、電気用品安全法、消費生活用製品安全法、家庭用品品質表示法						
7	関連財務 オンライン事業	170109 消費生活啓発相談事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.25	0.25	人/年
		嘱託・臨時	0.30	0.30	0.30			
		人件費 (A)			2,213	2,213	2,233	千円
		歳出 (B)			0	0	46	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	46	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			2,213	2,213	2,279	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			2,213	2,213	2,233	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		立入検査店舗数 (ガス・電気・消費生活用・品質表示 延べ数)	店舗	4	3	2	6	3
		立入検査個数 (ガス・電気・消費生活用・品質表示 延べ数)	個	1,173	2,099	2,458	1,000	2,000
		啓発巡回店舗数 (ガス・電気・消費生活用・品質表示 延べ数)	店舗	13	13	10	18	18
		その他の活動実績等	経済産業省主催の製品安全研修に職員を派遣し、業務に必要な知識・技能の習得を図った。					

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		10	計量推進事業		一般会計	消費生活係	H13	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
	取組							
3	目的及び概要	市内における適正な計量取引の実施を図るため、計量法の特定市として実施すべき業務（適正計量管理事業所の管理把握、定期検査、代検査、各種立入検査、事業所や計量士からの各種申請書の受理審査等）並びに適正な計量取引の促進のための啓発を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	計量法						
7	関連財務 オンライン事業	170105 計量推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.92	0.92	0.92	人/年
人件費(A)				6,654	6,654	6,653		
1	要した経費	決算額	歳出(B)		946	3,743	1,473	千円
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
		使用料・手数料等		410	608	508		
		その他		0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		7,600	10,397	8,126		
市負担分(A)+(B)-(C)		7,190	9,789	7,618				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		定期検査受検台数	台	8	842	75	10	850
		商品量目立入検査	個	207	231	280	210	240
		燃料油メーター立入検査	台	8	0	8	8	0
その他の 活動実績等	・産業技術総合研究所主催の基礎計量教習、短期計量教習に職員各1名を派遣し、計量業務に必要な知識や技能の習得を図った。							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・移動型消費生活展において計量コーナー設置し、制度や市の取り組み等について啓発を実施した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-3	職員の意識改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		11	墓地等の経営等に関する事務事業		一般会計	市民生活係	H22	
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市内で墓地・納骨堂又は火葬場を営もうとする者に対し、「墓地、埋葬等に関する法律」に基づく許可を与えるものである。 墓地等の設置場所、構造設備、管理の基準等が条例、規則等に合致し適正であることを目的とする。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	墓地、埋葬等に関する法律、茨木市墓地等の経営等に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.25	0.25	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.03			
		人件費(A)		3,225	1,613	1,666	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		3,225	1,613	1,666		
		市負担分(A)+(B)-(C)		3,225	1,613	1,666		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		許可申請	件	0	0	2	-	-
		事前相談	件	4	4	2	-	-
		その他の活動実績等	市内の既存墓地について、市民からの墓じまいや改葬などの相談を墓地管理者へ繋げた。					

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		12	生活環境に関する事業		一般会計	市民生活係	H26	
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	茨木市生活環境の保全に関する条例に基づき、犬糞の持ち帰りを促す啓発看板やイエローカードの配布をはじめ、飼養者不明動物への無責任な餌やりをしない等の周知・啓発・指導、衛生害虫の駆除指導、相談等を行い、良好な生活環境を確保する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市生活環境の保全に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.80	0.85	0.20	人/年
人件費(A)				11,610	5,483	1,345		
1	要した経費	決算額	歳出(B)		0	0	0	千円
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
			事業総経費(A)+(B)		11,610	5,483	1,345	
市負担分(A)+(B)-(C)		11,610	5,483	1,345				
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績 目標		H30年度 目標
		苦情・相談等対応件数	件	42	68	95	-	-
		犬の啓発看板配布数	枚	240	119	164	200	200
		猫被害軽減器貸出件数	件	36	46	40	-	-
その他の活動実績等	無責任な猫の餌やりをして周囲に迷惑をかけている市民に対し注意を行った。 犬の糞尿等による近隣への迷惑を減少させるため、飼い犬の新規登録時に犬糞処理袋を配布し、飼い主のマナー向上を図った。							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	犬糞マナー啓発看板について、更に啓発を進めるため注意喚起の内容を見直した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		13	情報ルーム管理運営事業		一般会計	市民相談係	H13	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	市政に関する情報の積極的な提供を図るため、各種行政資料や市政刊行物等を情報ルームに設置し、市民の閲覧に供する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市情報ルーム行政資料取扱要綱、情報ルームにおける有償刊行物の取扱要領						
7	関連財務 オンライン事業	121301 広聴活動事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.41	0.41	0.36	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			2,645	2,645	2,308	千円
		歳出(B)			162	144	138	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	331	289	292	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			2,807	2,789	2,446	
		市負担分(A)+(B)-(C)			2,476	2,500	2,154	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		閲覧資料、パンフレット等	種類	652	645	585	-	
		有償刊行物販売数	部数	535	787	573	-	
その他の 活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	利用者が資料を容易に探すことができるように、古い資料の引上げを行ったほか、資料の設置場所の掲示をよりわかりやすいものに変更した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		14	パブリックコメント制度運用事業		一般会計	行政経営係	H17	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	市政の基本的な計画等の立案過程における市民意見の公募手続きであるパブリックコメント制度が適切に運用されるよう、各課案件のとりまとめや、実施手順等の相談等を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市パブリックコメント実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.10	0.16	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			968	645	1,026	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			968	645	1,026	
		市負担分(A)+(B)-(C)			968	645	1,026	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		パブリックコメント実施案件数	件	16	8	9	-	-
		パブリックコメントへの意見提出者数	人	81	11	471	-	-
		パブリックコメントへの意見数	件	487	88	1,273	-	-
	その他の 活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		1	生涯学習センターきらめき講座等実施事業		一般会計	生涯学習係	H2		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する					
		取組	3-1-1	生涯学習推進体制の整備					
3	目的及び概要	生涯学習に取り組む市民を支援するとともに活動の充実・向上を図るため、生涯学習センターにおいて講座、きらめきホール事業等を実施する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立生涯学習センター条例、茨木市立生涯学習センター条例施行規則、茨木市立生涯学習センターきらめき講座実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業	121220 生涯学習センター運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.90	1.90	1.30	人/年
人件費(A)				17,255	16,255	19,463		
1	要した経費	決算額	歳出(B)		59,078	60,699	51,901	千円
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	39,122	38,747	37,303	
			事業総経費(A)+(B)		76,333	76,954	71,364	
市負担分(A)+(B)-(C)		37,211	38,207	34,061				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		きらめき講座受講生人数	人	2,490	2,360	2,221	2,500	2,500
		きらめきホール事業実施件数	件	12	11	13	12	12
		大学連携講座受講者数	人	86	39	903	600	1,000
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学生・社会人など幅広い年代の方が受講できるよう、市内大学との連携講座を拡充し、多数の受講生の参加があった。 ・その他ホール事業や講座については、NHKラジオ公開収録や、他課との連携で子育て世代防災講座を行うなど、普段生涯学習センターを利用したことのない方にも多数来場頂くことができた。 		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		2	生涯学習参画事業		一般会計	生涯学習係	H18		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する					
		取組	3-1-1	生涯学習推進体制の整備					
3	目的及び概要	個人や団体が培った知識・経験を広く還元できる場を提供し、学習成果を活かした幅広いジャンルの学習参画機会を展開する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立生涯学習センター条例、茨木市立生涯学習センター条例施行規則							
7	関連財務 オンライン事業	121221 生涯学習推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.60	1.30	人/年
				嘱託・臨時	1.65	1.60	2.40	
		人件費(A)			7,170	7,070	13,373	千円
		歳出(B)			0	0	0	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金		0	0	0	
			使用料・手数料等		0	0	0	
			その他		0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			7,170	7,070	13,373	
		市負担分(A)+(B)-(C)			7,170	7,070	13,373	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		ボランティア講座実施件数	件	37	36	30	40	35
		ランチタイムコンサート開催件数	件	48	52	49	55	50
	その他の 活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	多様な講座や事業を実施し、学習活動の参加を促進した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	生涯学習推進事業		一般会計	生涯学習係	H29	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する				
		取組	3-1-1	生涯学習推進体制の整備				
3	目的及び概要	市の生涯学習施策を総合的により一層推進していくための方策について検討する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付			0.60	人/年	
				嘱託・臨時			2.00		
				人件費(A)		0	0	8,046	千円
				歳出(B)				0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金				0	
				使用料・手数料等				0	
				その他				0	
		事業総経費 (A) + (B)				0	0	8,046	
		市負担分 (A) + (B) - (C)				0	0	8,046	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績		H30年度目標	
	その他の活動実績等	生涯学習事業の洗い出し・実態把握を行った。							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		4	生涯学習センター情報提供等実施事業		一般会計	生涯学習係	H2		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する					
		取組	3-1-2	生涯学習についての普及啓発の推進					
3	目的及び概要	広報誌・市ホームページ・生涯学習情報誌・出前講座等を通じて、様々な生涯学習関連情報の提供を行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立生涯学習センター条例、茨木市立生涯学習センター条例施行規則、茨木市生涯学習出前講座実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業	121221 生涯学習推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.80	1.40	0.80	人/年	
				嘱託・臨時	1.05	1.35	2.30		
		決算額	人件費(A)			13,710	11,730	9,958	千円
			歳出(B)			949	766	2,022	
			歳入(C)	国・府支出金		0	0	0	
				使用料・手数料等		0	0	0	
				その他		90	0	120	
		事業総経費(A)+(B)			14,659	12,496	11,980		
		市負担分(A)+(B)-(C)			14,569	12,496	11,860		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標		
		生涯学習情報誌発刊	冊	15,000	15,000	13,400	13,000		
		出前講座(実施件数)	件	1,126	1,142	1,101	1,200		
		出前講座(受講者総数)	人	71,731	79,912	70,916	77,000		
その他の 活動実績等	生涯学習情報の発信								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市や市内大学、病院等の機関が実施する生涯学習情報を集約したものをホームページでの情報提供に加えて冊子化し、情報発信を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	消耗品費 23,002円、印刷製本費 1,639,794円、 通信運搬費 70,025円、保険料 2,000円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	生涯学習センター管理運営事業		一般会計	生涯学習係	H16	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	生涯学習の中核施設である茨木市立生涯学習センターきらめきの運営を通して、市民の生涯学習を推進し、市民の教養を高めて文化の向上を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立生涯学習センター条例、茨木市立生涯学習センター条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	121220 生涯学習センター運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.60	1.60	1.20	人/年
				嘱託・臨時	1.45	1.00	0.00	
		人件費(A)			13,220	12,320	7,692	千円
		歳出(B)			134,922	103,801	119,165	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	29,704	31,010	32,781	
				その他	795	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			148,142	116,121	126,857	
		市負担分(A)+(B)-(C)			117,643	85,111	94,076	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度		H30年度
						実績	目標	目標
		開館日数	日	307	306	306	307	306
		利用者数	人	244,342	245,269	188,624	245,000	200,000
		利用率	%	75	73.4	64.5	78	75
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	①老朽化していたホール舞台吊物設備交換修繕を行い、利用者の安全確保に努めた。 ②老朽化していた窯のニクロム線を張り替え、利用者の利便性の向上を図った。 ③非常誘導灯バッテリー・ランプの交換を行い、利用者の安全確保に努めた。 ④氷蓄熱スクリュエーヒートポンプ膨張弁・圧縮機の交換修繕を行い、利用者が快適性の向上に努めた。 ⑤故障していたエントランスの案内表示モニターの更新を行い、利便性の向上を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	①11,772,000円、②966,600円、③744,120円、④2,289,600円、⑤889,920円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	天文観覧室運営事業		一般会計	振興係	S48	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する				
		取組	3-1-1	生涯学習推進体制の整備				
3	目的及び概要	天文について分りやすく解説し自然科学の普及を図るため、プラネタリウムの投影や市民天体観望会等の催しを行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立天文観覧室条例、茨木市立天文観覧室条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	121222 プラネタリウム運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.60	0.22	人/年
人件費(A)				7,925	7,970	5,610		
1	要した経費	決算額	歳出(B)		1,428	1,833	4,741	千円
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
		使用料・手数料等		569	510	528		
		その他		0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		9,353	9,803	10,351		
市負担分(A)+(B)-(C)		8,784	9,293	9,823				
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標
		開館日数		日	198	193	198	198
		投影回数		回	569	551	550	570
		利用者数		人	13,534	12,758	12,898	14,500
その他の活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> デジタル式投影機を用いて、デジタル番組の数・内容を充実させ、特別投影の企画や七夕投影・学習投影に活用した。 SNSを活用し、天文・プラネタリウムの事業について、積極的に情報を発信した。 ゆるキャラ・プラネタ童子の一般貸出事業を開始。イベントへの派遣により周知を行った。 		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	デジタル番組「ぼくたち惑星8兄弟」購入 572千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	文化芸術振興補助事業		一般会計	振興係	H26	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する				
		取組	3-3-1	市民との協働による文化のまちづくり				
3	目的及び概要	伝統芸能の保護、若手芸術家の育成支援など、文化芸術の振興につながる取組みを行う事業に対し、経費の一部を補助する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市提案公募型公益活動支援事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	121202 文化振興事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.22	0.18	0.10	人/年	
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00				
		人件費(A)			1,419	1,161	641	千円	
		歳出(B)			446	399	564		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			1,865	1,560	1,205		
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,865	1,560	1,205		
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		申請件数		件	8	6	6	8	8
		採択件数		件	7	5	6	8	8
	その他の活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	福祉文化会館・市民総合センター運営事業	一般会計	振興係	S44	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業			
		章	3 みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-3 文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する				
		取組	3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり				
3	目的及び概要	市民福祉の増進及び文化教養の向上を図り、文化関係団体や文化振興財団が文化芸術に関する事業を実施する拠点となる施設を運営する。					
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	○	アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市福祉文化会館条例、茨木市市民総合センター条例					
7	関連財務オンライン事業	121218 福祉文化会館・市民総合センター運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.22	0.74	0.53	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)			7,869	4,773	3,397	千円
		歳出(B)			272,565	231,288	224,632	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	23,441	23,377	23,962	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			280,434	236,061	228,029	
		市負担分(A)+(B)-(C)			256,993	212,684	204,067	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		文化ホールの利用	件	462	481	539	480	550
		センターホールの利用	件	509	613	652	600	670
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	利用者から市民総合センターの館内を明るくしてほしいとの要望があったため地下1階から2階までの会議室と廊下の壁紙張替とカーテンを更新した。利用者の快適な利用のため、経年劣化による修繕等を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	壁紙更新工事 2,884千円 カーテン更新 835千円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	市立ギャラリー運営事業		一般会計	振興係	H3	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
施策		3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する					
取組		3-3-2	文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり					
3	目的及び概要	美術作品を展示することにより市民の美術に関する創作及び鑑賞活動を促進し、美術を通じて市民文化の振興を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立ギャラリー条例、茨木市立ギャラリー運営委員会設置要綱						
7	関連財務 オンライン事業	121205 茨木市立ギャラリー運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.55	0.35	0.33	人/年
		嘱託・臨時	0.70	0.70	0.80			
		人件費(A)		4,948	3,658	3,795	千円	
		歳出(B)		3,926	4,104	4,089		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	3,480	3,132	3,523		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		8,874	7,762	7,884		
		市負担分(A)+(B)-(C)		5,394	4,630	4,361		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		入場者数	人	34,485	36,113	30,990	35,000	35,000
		市立ギャラリー稼働率	%	91.3	96	86	95	95
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ギャラリー企画展に関連したイベントを開催し、新たな客層の開拓を図った。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		10	まちなかアートツアー		一般会計	振興係	H25	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する				
		取組	3-3-2	文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり				
3	目的及び概要	市内に設置されている彫刻や絵画等の芸術作品を市民に知ってもらうことにより、文化芸術を身近に感じてもらう機会とするため、「まちなかアートツアー」を実施する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	文化芸術基本法						
7	関連財務 オンライン事業	121202 文化振興事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.17	0.08	0.10	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		1,097	516	641	千円
			歳出(B)		0	60	80	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			1,097	576	721	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			1,097	576	721	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		参加者数	人	30	16	23	20	
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	茨木高校の生徒と協働し、アートツアーやアート作品の清掃を行い、次世代の文化を担う若者が文化芸術にふれる場を設けた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		11	吹奏楽団・少年少女合唱団育成活動事業		一般会計	振興係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する					
		取組	3-3-3	未来へ向けた文化芸術の担い手の育成					
3	目的及び概要	本市の音楽文化の振興と青少年の健全育成を図ることを目的に、吹奏楽や合唱において市民の音楽活動の充実に努めるとともに音楽文化の向上を図る。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	文化芸術基本法							
7	関連財務 オンライン事業	121203 吹奏楽団・少年少女合唱団育成活動事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.34	0.43	0.38	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		2,193	2,774	2,436	千円
			歳出(B)		2,483	3,293	3,293	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			4,676	6,067	5,729	
		市負担分(A)+(B)-(C)			4,676	6,067	5,729	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		吹奏楽春・秋演奏会来場者数	人	1,901	2,056	1,564	2,000	
		少年少女合唱団演奏会来場者数	人	800	800	800	800	
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		12	文化振興事業		一般会計	振興係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する					
		取組	3-3-3	未来へ向けた文化芸術の担い手の育成					
3	目的及び概要	文化関係団体や文化振興財団と連携して芸術文化に係る事業を実施することにより、広く市民文化の向上を図るとともに文化関係団体の活動を促進させる。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	文化芸術振興基本法							
7	関連財務 オンライン事業	121202 文化振興事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.44	2.45	3.40	人/年
				嘱託・臨時	0.30	0.30	0.20	
		人件費(A)		16,338	16,403	22,214	千円	
		歳出(B)		84,744	93,013	99,798		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		101,082	109,416	122,012		
		市負担分(A)+(B)-(C)		101,082	109,416	122,012		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績 目標		H30年度 目標
		文化振興事業参加者数	人	19,890	19,628	17,066	20,000	17,500
		文化振興財団主催事業入場者数	人	4,210	5,841	5,935	6,000	6,000
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	若年層の参加を促すため、子ども向けのイベントを拡充した		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	220千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		13	川端康成文学館運営事業		一般会計	川端康成文学館	S60	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
	施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する					
	取組	3-3-3	未来へ向けた文化芸術の担い手の育成					
3	目的及び概要	多くの市民に川端文学に親しんでもらう拠点として、川端康成ゆかりの資料の展示を行うことにより、教養を高め、市民文化の向上に寄与する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市立川端康成文学館条例、茨木市立川端康成文学館条例施行規則						
7	関連財務オンライン事業	200613 川端康成文学館管理運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.42	0.33	1.42	人/年
		嘱託・臨時	4.20	4.20	3.00			
	決算額	人件費(A)		11,109	10,529	15,402	千円	
		歳出(B)		6,917	14,906	9,843		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	490	510	853		
		事業総経費(A)+(B)		18,026	25,435	25,245		
		市負担分(A)+(B)-(C)		17,536	24,925	24,392		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		利用者数	人	7,258	8,263	9,768	8,000	10,000
		生誕月記念企画展入館者人数(6月)	人	855	635	924	900	1,000
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 館内の照明をLED化し、資料劣化の防止と消費電力の削減を図った。 玄関脇の看板(掲示板)を新調したことで、以前より目立つようになり掲示も見やすくなった。 川端康成の自筆原稿「古都受賞にこたへて」や墨書「独影寂欲雪」、横光利一の俳句色紙額を購入し、展示内容を充実させることで、入館者の増加につなげた。 文学館受付で川端康成作品の文庫本を販売するようにし、以前からあった来館者のニーズに応えた。 		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	修繕料 3,554千円 図書費 870千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		14	アートを活用したまちづくり推進事業		一般会計	振興係	H29		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する					
		取組	3-3-5	郷土への愛着心とブランド形成					
3	目的及び概要	住民交流やまちの課題解決に芸術を活用し、芸術文化都市として茨木市のさらなる発展を図る。また、運営については、市内の芸術団体と市の協働による実行委員会形式で実施する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	アートを活用したまちづくり推進事業「HUB-IBARAKI ART」実行委員会規約							
7	関連財務 オンライン事業	121202 文化振興事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付			0.62	人/年
				嘱託・臨時			0.00	
		人件費(A)		0	0	3,974	千円	
		歳出(B)				2,867		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金				0
				使用料・手数料等				0
				その他				0
		事業総経費(A)+(B)		0	0	6,841		
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	0	6,841		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		選出作家	人	-	-	1	1	
		作品制作補助費	千円	-	-	800	800	
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		15	姉妹都市等との交流事業		一般会計	交流係	S55	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
施策		3-5	都市間の交流と国際化をすすめる					
取組		3-5-1	都市間交流の促進					
3	目的及び概要	海外や国内の姉妹都市等とのさまざまな分野での市民レベルの交流を促し、他地域の文化の理解を深める。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市姉妹都市・小豆島町の宿泊施設利用補助要綱、茨木市歴史文化姉妹都市・竹田市の宿泊施設利用補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	121401 国際交流事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.00	3.20	1.10	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.80	0.00		
		人件費(A)			19,350	22,240	7,051	千円	
		歳出(B)			5,078	3,622	2,818		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			24,428	25,862	9,869		
		市負担分(A)+(B)-(C)			24,428	25,862	9,869		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		訪問団・代表団等交流人数 (茨木市国際親善都市協会事業参加者含む)		人	446	262	323	400	350
		宿泊施設利用補助制度利用者数(小豆島町)		人	356	334	321	630	500
		宿泊施設利用補助制度利用者数(竹田市)		人	107	69	123	130	190
その他の 活動実績等		市農業祭で小豆島町・竹田市の特産物の販売ブースを設け、市民に交流の周知を図った。							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市民訪問団の参加を促進するため、SNSを積極的に活用するなど情報発信方法を増やし、広報活動を充実した。外部イベントにブースを出展するなどし、姉妹友好都市についてのPRの機会を増やした。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		16	茨木市国際親善都市協会補助事業		一般会計	交流係	S55	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
施策		3-5	都市間の交流と国際化をすすめる					
取組		3-5-1	都市間交流の促進					
3	目的及び概要	姉妹都市等との交流や、在住外国人・留学生との交流事業を実施する茨木市国際親善都市協会の活動を支援する。平成28年度までは、別事業の一部として掲載していたが、平成29年度より1つの事業として分離して掲載。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市国際親善都市協会事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	121401 国際交流事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付			1.60	人/年
				嘱託・臨時			0.00	
		人件費(A)			0	0	10,256	千円
		歳出(B)					1,697	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金			0	
				使用料・手数料等			0	
				その他			0	
		事業総経費(A)+(B)			0	0	11,953	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	0	11,953	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		ホームビジット参加者数(受入家庭及び留学生等)	人	91	104	138	100	
		通訳ボランティア派遣件数	件	10	5	10	10	
その他の 活動実績等	在住外国人のための日本語学習会を開催(週2回、平日)。 小学生・中学生を対象とした英語・中国語教室を開催。							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市補助金について、支出内容の精査などにより、補助金額を見直した。		
改善・見直しの種別	サービス向上 及び経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	23,969円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		17	地域国際化推進事業		一般会計	交流係	S55	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-5	都市間の交流と国際化をすすめる				
		取組	3-5-2	地域国際化を推進するための環境整備				
3	目的及び概要	市内で生活する外国人が生活しやすいよう、市民ハンドブック等の刊行物の多言語化や、外国人も日本人も共に生活できる環境づくりを行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	121401 国際交流事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.40	2.39	1.20	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.20	0.00	
		人件費(A)			15,480	15,816	7,692	千円
		歳出(B)			3,017	3,324	1,333	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金		0	0	0	
			使用料・手数料等		0	0	0	
			その他		0	0	95	
		事業総経費(A)+(B)			18,497	19,140	9,025	
		市負担分(A)+(B)-(C)			18,497	19,140	8,930	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		生活ガイドブック配布部数(英・中)	部	678	244	486	700	700
		国際交流事業参加者数(協会事業参加者含む)	人	1,715	1,808	1,914	1,900	1,900
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	生活ガイドブック配布部数(英語・中国語)の内容を更新するとともに、やさしい日本語を用いて日本語版も編集し、より多くの方に情報が伝わるよう、改善を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	生涯スポーツ推進事業	一般会計	推進係	H8		
2	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
	施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する			
	取組	3-2-1	多様な生涯スポーツ活動の推進			
3	目的及び概要	スポーツ推進計画に基づき、すべての市民がいつでも・どこでも・いつまでもスポーツに親しめる生涯スポーツ社会の実現と市民の健康づくりのため、スポーツ機会の充実を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	スポーツ基本法, スポーツ基本計画, 茨木市スポーツ推進計画				
7	関連財務 オンライン事業	121207 生涯スポーツ推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度		H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	3.20	2.90	人/年
		嘱託・臨時	1.80	1.90	2.70			
1	要した経費	人件費 (A)		16,500	24,440	24,259	千円	
		歳出 (B)		19,063	17,871	19,780		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	686	783		720
		事業総経費 (A) + (B)		35,563	42,311	44,039		
市負担分 (A) + (B) - (C)		34,877	41,528	43,319				

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		市民総合スポーツ大会参加者数	人	13,694	13,749	13,206	14,000	14,000
		市民総合スポーツ大会における高齢者の参加者数	人	524	577	591	580	600
		地区スポーツ・レクリエーション大会参加者数	人	44,479	39,870	37,670	45,000	42,000
		オーバシステム登録者数	人	11,140	11,591	11,515	12,000	12,000
		その他の活動実績等		ボッチャの普及を図る取組みを行った(ボッチャ交流大会の実施、ウィルチェアラグビー日本選手権大会予選リーグにおける体験会の実施)。 子どもがスポーツに取り組むきっかけとなるよう、キッズスポーツデーを実施した。				

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	利用者の利便性向上のため、若園公園庭球場において、端のコートから予約できるようにした。 東雲運動広場の利用時間を増やした。 かけっこ教室を実施した。 ウォーキング講習会を1回増やした。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	若園公園庭球場割面順位変更業務 1,367千円 東雲運動広場利用時間変更業務 837千円 かけっこ教室の実施 108千円 ウォーキング講習会の実施回数増 54千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	スポーツ施設管理運営事業		一般会計	施設管理係	S43		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する					
		取組	3-2-1	多様な生涯スポーツ活動の推進					
3	目的及び概要	スポーツ推進計画に基づき、市民が安全に安心して快適にスポーツ活動ができるよう、市民体育館・市民プール及び運動広場等の適切な管理・運営を行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市都市公園条例, 同施行規則, 茨木市運動広場条例, 同施行規則, 茨木市立市民プール条例, 同施行規則, 茨木市立市民体育館条例, 同施行規則, 茨木市忍頂寺スポーツ公園条例, 同施行規則							
7	関連財務 オンライン事業	121209運動広場等管理運営事業, 121210市民体育館・プール管理運営事業, 121211西河原市民プール管理運営事業, 121212福井市民体育館管理運営事業, 121213東市民体育館管理運営事業, 121214忍頂寺スポーツ公園管理運営事業, 121216南市民体育館管理運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度		H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	6.50	4.80	5.30
		嘱託・臨時	4.20	4.20	4.20		
	決算額	人件費 (A)		50,325	39,360	42,793	千円
		歳出 (B)		445,642	440,572	502,649	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	21,678	218,389	214,214	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		495,967	479,932	545,442	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		474,289	261,543	331,228	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		グラウンド利用者数(フットサル場を含む)	人	516,067	512,981	493,714	520,000	520,000
		テニスコート利用者数	人	284,888	279,131	279,151	290,000	290,000
		市民体育館(4館)利用者数	人	376,630	373,175	413,051	380,000	414,000
		市民プール(夏期除く)利用者数	人	36,100	41,857	36,609	42,000	42,000
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	五十鈴市民プールの採暖室を修繕した。 東雲運動広場庭球場の照明をLEDに更新した。 市民体育館第4体育室の柔道畳を更新した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	五十鈴市民プール採暖室修繕 11,880千円 東雲運動広場庭球場照明LED修繕 8,856千円 市民体育館第4体育室柔道畳更新修繕 7,614千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	3	運動広場等営繕事業（新規追加）	一般会計	施設管理係	H29	H30	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する				
		取組	3-2-1	多様な生涯スポーツ活動の推進				
3	目的及び概要	スポーツ推進計画に基づき、高齢者や障害者を含むすべての市民がより利用しやすくなるよう、スポーツ施設の附帯設備を整備する。 福井市民体育館の敷地内に、運動広場等利用者用の多目的トイレを新設する。						
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市運動広場条例, 同施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	121231運動広場等営繕事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付			0.20	人/年
				嘱託・臨時			0.00	
		人件費 (A)			0	0	1,282	千円
		歳 出 (B)					1,695	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金			0	
				使用料・手数料等			0	
				その他			0	
		事業総経費 (A) + (B)			0	0	2,977	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			0	0	2,977	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標
		その他の 活動実績等	設計委託及び埋蔵文化財確認調査を行った。				

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		4	西河原市民プール維持補修事業（新規追加）	一般会計	施設管理係	H29	H29	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する				
		取組	3-2-1	多様な生涯スポーツ活動の推進				
3	目的及び概要	西河原市民プールの長寿命化を図るため、屋上・外壁防水維持補修工事を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立市民プール条例, 同施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	121230西河原市民プール維持補修事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付			0.20	人/年
				嘱託・臨時			0.00	
		人件費 (A)			0	0	1,282	千円
		歳 出 (B)					7,863	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金			0	
				使用料・手数料等			0	
				その他			0	
		事業総経費 (A) + (B)			0	0	9,145	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			0	0	9,145	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
	その他の 活動実績等	西河原市民プール屋上・外壁防水維持補修設計委託を行った。						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	スポーツ団体・指導者育成事業		一般会計	推進係	H17	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する				
		取組	3-2-2	スポーツ関係団体や指導者の育成				
3	目的及び概要	スポーツ推進計画に基づき、スポーツを支える指導者等の人材の育成を行うとともに、スポーツ関係団体や老人クラブ等の地域に根ざして活動する団体、大学、企業等、関係団体と連携・協働することにより生涯スポーツ環境の充実を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	スポーツ基本法, スポーツ基本計画, 茨木市スポーツ推進計画						
7	関連財務 オンライン事業	121208 スポーツ団体・指導者育成事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.35	1.30	1.20	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.10			
		人件費(A)		2,258	8,385	7,902	千円	
		歳出(B)		9,049	9,785	8,905		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		11,307	18,170	16,807		
		市負担分(A)+(B)-(C)		11,307	18,170	16,807		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		生涯スポーツ指導者養成講習会参加者数	人	48	67	113	70	120
		少年スポーツ指導者研修会参加者数	人	34	59	56	60	60
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	生涯スポーツ指導者養成講習会を前年度より1回増やした。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	30千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		1	戸籍・住民基本台帳等事務事業		一般会計	窓口係 証明係 住民記録係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供					
3	目的及び概要	戸籍法及び住民基本台帳法に関する事務、印鑑登録及び証明に関する事務について、適正かつ迅速に行うとともに、受付窓口及び各証明書の交付事務等について、市民の利便性の向上を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	民法・国籍法・戸籍法・戸籍施行規則・住民基本台帳法・茨木市印鑑登録及び証明に関する条例、同施行規則・茨木市証明発行カードに関する規則・道路運送車両法、道路運送車両法施行令・道路運送車両法施行規則							
7	関連財務 オンライン事業	120602 戸籍事務事業, 120603 住民基本台帳事務事業, 20604 印鑑登録事務事業, 120605 住民票等自動交付事務事業, 120606 住民基本台帳ネットワークシステム事業, 120614 証明書コンビニ交付事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	25.05	23.75	23.80	人/年
嘱託・臨時	17.83			17.25	13.72			
決算額	人件費(A)			197,233	187,688	181,370	千円	
		歳出(B)		118,092	37,647	77,690		
	歳入(C)	国・府支出金	1,079	1,169	39,028			
		使用料・手数料等	85,854	85,139	83,419			
		その他	0	0	0			
	事業総経費 (A) + (B)		315,325	225,335	259,060			
市負担分 (A) + (B) - (C)		228,392	139,027	136,613				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		戸籍届出件数	件	12,345	12,169	11,945	12,400	12,400
		住民異動届受付件数	件	24,658	24,352	23,965	24,000	24,000
		戸籍謄・抄本等交付枚数	枚	31,298	30,533	31,716	30,800	31,500
		住民票交付枚数	枚	106,317	108,771	106,173	105,600	107,700
		印鑑登録証明書交付枚数	枚	54,616	53,032	52,500	54,900	53,400
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		2	市立斎場運営等事業		一般会計	管理係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供				
3	目的及び概要	市民の公衆衛生の向上及び福祉の増進を図るため、火葬場の運営・管理を行うとともに、市直営による簡素・厳粛な葬儀の執行と施設の供与等を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市営葬儀条例・茨木市立斎場条例						
7	関連財務 オンライン事業	140208 市営葬儀運営事業, 140209 斎場管理運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	12.00	12.00	11.50	人/年
		嘱託・臨時	5.60	4.71	4.71			
		人件費(A)			88,600	86,820	83,606	千円
		歳出(B)			146,244	142,152	143,656	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	120,413	143,540	146,150		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			234,844	228,972	227,262	
		市負担分(A)+(B)-(C)			114,431	85,432	81,112	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		市営葬儀件数	件	818	866	907	795	849
		告別式場利用件数	件	678	732	753	671	710
		火葬場利用件数(死体のみ)	件	2,069	2,208	2,239	2,056	2,161
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	住居表示管理事務事業		一般会計	管理係	S39	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	住居番号を正確に、かつ速やかに付番し、住居表示実施区域内の住居表示の適正な維持管理を行なう。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	住居表示に関する法律・住居表示に関する法律施行令・住居表示に関する条例・住居表示に関する条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	120608 住居表示事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.56	0.50	0.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.50	0.50	
		決算額	人件費(A)		10,062	4,225	4,255	千円
			歳出(B)		659	688	677	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	3	4	4	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			10,721	4,913	4,932	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			10,718	4,909	4,928	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		新築届	件	832	760	729	822	
		街区表示版	枚	9	6	20	13	
		住居番号表示版	枚	886	843	779	874	
その他の 活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	パスポート事務事業		一般会計	窓口係	H25	
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	旅券申請受付及び交付を行なうことで、市民の利便性の向上を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	旅券法、旅券法施行令、旅券法施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	120613 パスポート事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.64	0.60	1.00	人/年		
				嘱託・臨時	0.00	1.00	0.50			
				人件費(A)			10,578	5,870	7,460	千円
				歳出(B)			116,509	134,711	123,322	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金			3,913	4,483	4,822	
				使用料・手数料等			105,558	124,563	129,857	
				その他			2,560	2,551	3,003	
				事業総経費(A)+(B)			127,087	140,581	130,782	
				市負担分(A)+(B)-(C)			15,056	8,984	-6,900	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度	
					実績	実績	実績	目標	目標	
		旅券申請件数		件	8,107	9,577	9,881	9,500	9,500	
		旅費交付件数		件	8,008	9,351	9,762	9,500	9,500	
	その他の活動実績等									

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	個人番号カード交付事務事業		一般会計	住民記録係	H27	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	個人番号制度における個人番号カード及び通知カードに関する事務を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律・茨木市個人番号カードの利用に関する条例・茨木市個人番号カードの利用に関する条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	120615 個人番号カード交付事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.92	4.60	4.40	人/年
嘱託・臨時	2.88			7.30	2.70			
決算額	人件費 (A)		18,144	44,270	33,874	千円		
	歳出 (B)		97,250	47,503	1,384			
	歳入 (C)	国・府支出金	87,963	57,965	25,682			
		使用料・手数料等	0	597	649			
		その他	0	0	0			
	事業総経費 (A) + (B)			115,394	91,773		35,258	
市負担分 (A) + (B) - (C)			27,431	33,211	8,927			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		個人番号カード交付枚数	枚	9,735	17,946	6,359	8,400	8,400
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等 1 非核平和推進事業	一般会計	啓発係		
2	第5次総合計画	○ 実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業	
	章	7	まちづくりを進めるための基盤		
	施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす		
	取組	7-4-1	生命の尊さを守る非核平和社会の実現		
3	目的及び概要	「非核平和都市宣言」の趣旨の普及高揚を図り、核兵器廃絶と平和に関する市民の関心と理解を深めるため、非核平和展及びパネル展を開催するとともに街頭啓発を実施する。また、民間団体が実施する平和行動を支援する。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	非核平和都市宣言			
7	関連財務オンライン事業	130404 非核平和事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.32	0.32	人/年
		嘱託・臨時	0.10	0.10	0.10			
	決算額	人件費(A)	2,264	2,264	2,261	千円		
		歳出(B)	1,878	1,632	1,324			
		歳入(C)	0	0	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	4,142	3,896	3,585			
		市負担分(A)+(B)-(C)	4,142	3,896	3,585			
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	H30年度目標
		来場者数(非核平和展)	人	1,373	1,859	1,923	2,000	2,000
		啓発物品配布数	個	4,000	3,900	3,900	3,900	3,900
	その他の活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成29年度の非核平和展委託事業の経費見直しを行い、事業費を削減した。		
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	▲300千円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	人権施策推進事業		一般会計	人権係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす					
		取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進					
3	目的及び概要	人権尊重のまちづくり審議会を定期的に開催し、平成29年3月に策定した「第2次人権施策推進計画」に基づき、施策進捗状況を確認する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	第2次茨木市人権施策推進基本方針							
7	関連財務 オンライン事業	130402 人権施策推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.00	2.00	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		12,900	12,900	12,820	千円	
		歳出 (B)		2,643	1,084	0		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		15,543	13,984	12,820		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		15,543	13,984	12,820		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		人権尊重のまちづくり審議会	回	7	12	0	2	2
	その他の 活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成29年3月に策定した「第2次茨木市人権施策推進計画」に沿った本市事業調査の方法を検討した。また、いのち・愛・ゆめセンターについて、本市人権尊重のまちづくり審議会の答申を参考に、今後のセンター運営についての検討を進めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	人権啓発推進事業		一般会計	啓発係		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす				
		取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進				
3	目的及び概要	市民一人ひとり人権尊重の精神を当然のこととして身につけ、日常生活において実践することにより、豊かな人権文化の創造をめざすため、相談への対応や冊子の発行、講演会や展示の実施等により、市民の人権意識の高揚に向けた啓発を行う。 また、多様化する人権課題の解決に向けて、毎年度重点課題を選択し、啓発に取り組む。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	人権教育及び啓発の推進に関する法律、人権擁護都市宣言、茨木市人権尊重のまちづくり条例、拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律、部落差別の解消の推進に関する法律他						
7	関連財務オンライン事業	130403 人権啓発事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.30	1.30	1.30	人/年
人件費(A)				8,785	8,785	8,753		
1	要した経費	決算額	歳出(B)		3,694	3,527	4,145	千円
			歳入(C)	国・府支出金	1,456	1,122	1,155	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
			事業総経費(A)+(B)		12,479	12,312	12,898	
市負担分(A)+(B)-(C)		11,023	11,190	11,743				
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度		H30年度
						実績	目標	目標
		配布部数(啓発カレンダー)	部	6,400	6,600	7,400	7,000	7,000
		来場者数(講演会)	人	854	275	219	400	400
		配布物品数(人権週間)	個	6,800	3,050	3,650	3,500	3,500
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	啓発カレンダーを各小中学校の1年生の教室に掲出してもらうことにより、啓発効果を高めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	人権・男女共同参画推進事業補助事業		一般会計	啓発係		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす				
		取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進				
3	目的及び概要	市内に活動の拠点を置く民間団体が自主活動として実施する講演会などの人権・男女共同参画推進事業に対し、補助金を交付することで人権意識、男女共同参画意識の普及・高揚を図り、もってすべての人の人権が尊重された、明るいまちづくりに努める。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市提案公募型公益活動支援事業補助要綱						
7	関連財務オンライン事業	130403 人権啓発事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.18	0.18	0.18	
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		1,161	1,161	1,154	千円	
		歳出(B)		400	348	500		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		1,561	1,509	1,654		
		市負担分(A)+(B)-(C)		1,561	1,509	1,654		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		①補助金交付団体数	団体	4	4	5	5	5
		②交付補助金合計額	円	400,000	348,000	500,000	500,000	500,000
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市ホームページ、広報誌等での事業の周知を実施した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	いのち・愛・ゆめセンター運営事業		一般会計	いのち・愛・ゆめセンター		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす				
		取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進				
3	目的及び概要	社会福祉法及び基本的人権尊重の精神に基づき、地域交流及び住民福祉の向上をめざし、市民に対する人権啓発を推進し、人権課題の解決を図り、人権が尊重される社会の実現に資することを目的に、各種事業や、地域交流、情報収集、貸館等を実施する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)			アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	社会福祉法、隣保館設置運営要綱、茨木市立いのち・愛・ゆめセンター条例、同施行規則						
7	関連財務オンライン事業	130405豊川のち・愛・ゆめセンター運営事業、130408沢良宜いのち・愛・ゆめセンター運営事業、130411総持守いのち・愛・ゆめセンター運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.70	5.70	5.70	人/年
		嘱託・臨時	1.00	3.60	3.60			
	決算額	人件費(A)		38,765	43,965	44,097	千円	
		歳出(B)		39,480	36,026	37,999		
		歳入(C)	国・府支出金	23,076	23,502	21,907		
			使用料・手数料等	4,914	4,313	3,839		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		78,245	79,991	82,096		
		市負担分(A)+(B)-(C)		50,255	52,176	56,350		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績		H30年度目標
		施設利用者数	人	87,887	93,832	94,086	90,000	95,000
		センターニュース等配布数	部	80,800	83,600	85,000	80,800	85,000
		講座等参加者数	人	2,213	2,841	3,549	2,500	3,500
		まつり参加者数	人	1,280	1,658	2,267	1,500	2,500
	その他の活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成29年3月に答申を受けた、いのち・愛・ゆめセンターのあり方検討結果に基づき、今後の事業構築について、検討を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	茨木市人権センター補助事業		一般会計	啓発係		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
	施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす					
	取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進					
3	目的及び概要	人権が守られた豊かで住みよいまちをめざし、憲法で保障された基本的人権尊重の精神に基づき、あらゆる差別をなくすよう市民の人権意識の普及・高揚を促進するため、各種事業を実施する茨木市人権センターに対し、市が補助金を交付することにより、人権尊重の社会づくりに寄与する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市人権センター事業補助要綱 茨木市人権センター規約等						
7	関連財務 オンライン事業	130402 人権施策推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.20	1.20	人/年
		嘱託・臨時	0.70	0.70	0.70			
	決算額	人件費(A)		9,140	9,140	9,162	千円	
		歳出(B)		6,225	5,942	6,393		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	232	234	254		
		事業総経費(A)+(B)		15,365	15,082	15,555		
		市負担分(A)+(B)-(C)		15,133	14,848	15,301		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		人権意識の普及・高揚	回	3	4	4	3	4
		人権相談	人	56	47	37	60	50
		人材の養成・啓発手法の研究	回	16	16	16	16	16
	その他の活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	各地区人権啓発推進委員会への人権啓発推進協議会を通じたの再々補助を見直し、人権センターからの再補助とした。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	いのち・愛・ゆめセンター相談事業		一般会計	いのち・愛・ゆめセンター		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす				
		取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進				
3	目的及び概要	市民の抱えるあらゆる課題が、福祉と人権の視点に立った相談により解決が図られ、相談者の自立支援・自己実現に資することを目的に、生活上のあらゆる相談に対応する総合相談を実施する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	社会福祉法、隣保館設置運営要綱、茨木市立いのち・愛・ゆめセンター条例、同施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	130405豊川のいのち・愛・ゆめセンター運営事業、130408沢良宜いのち・愛・ゆめセンター運営事業、130411総持寺いのち・愛・ゆめセンター運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人/年	
		嘱託・臨時	6.00	6.40	6.40				
		人件費(A)			13,935	14,735	15,363	千円	
		歳出(B)			151	30	19		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	7,305	6,984	7,583		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			14,086	14,765	15,382		
		市負担分(A)+(B)-(C)			6,781	7,781	7,799		
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度	H28年度	H29年度		
					実績	実績	実績	H30年度	
		年間相談件数		件	1,115	1,102	1,112	1,200	1,200
		うち人権相談件数		件	17	19	36	20	40
	その他の活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	相談事業の充実に向けて、様々な研修の機会を利用し、相談員のスキルアップに取り組んだ。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	女性の活躍推進事業		一般会計	男女共生センター		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす				
		取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進				
3	目的及び概要	男女共同参画社会の実現を目指して、「女性活躍推進法」及び「第2次男女共同参画計画（改訂版）」に基づき、更なる女性の活躍推進を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	男女共同参画社会基本法、第2次茨木市男女共同参画計画						
7	関連財務オンライン事業	130503 男女共生センター運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.80	0.80	人/年	
				嘱託・臨時	0.10	0.10	0.10		
		人件費（A）			5,360	5,360	5,338	千円	
		歳出（B）			475	200	320		
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（A）＋（B）			5,835	5,560	5,658		
		市負担分（A）＋（B）－（C）			5,835	5,560	5,658		
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	
		女性活躍推進講座参加者数		人	466	560	568	500	500
		ワーク・ライフ・バランス推進講座参加人数		人	-	-	135	100	100
その他の活動実績等									

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	様々な分野で活躍する女性の講演会を開催するとともに、新しい一歩を踏み出そうとする方に向けて、女性の就職や起業に関する講座を関係課と連携し開催した。また、共働きが増加している現状を踏まえ、男性を対象としたワーク・ライフ・バランス推進のための講座を開催した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等 9 地域における男女共同参画推進事業	一般会計	男女共生センター		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
	章	7	まちづくりを進めるための基盤		
	施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす		
	取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進		
3	目的及び概要	地域における男女共同参画を推進するため、地域と協働して男女共同参画の推進に資する講座等の実施及び市民の自主的な男女共同参画活動を支援する。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	男女共同参画社会基本法、第2次茨木市男女共同参画計画(改訂版)			
7	関連財務オンライン事業	130503 男女共生センター運営事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	0.90	0.90	人/年
		嘱託・臨時	0.20	0.20	0.20			
	決算額	人件費(A)	6,205	6,205	6,189	千円		
		歳出(B)	100	80	80			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	6,305	6,285	6,269			
		市負担分(A)+(B)-(C)	6,305	6,285	6,269			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		市民協働企画講座開催回数/参加者数	回/人	4/356	4/301	4/187	5/500	4/300
		地域での男女共同参画推進関連講座開催回数/参加人数	回/人	-	-	1/162	1/100	1/100
		その他の活動実績等		登録団体連絡会、市民サークル交流会などで、各種団体との連携・交流を図った。				

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市民協働企画講座の企画募集対象を、男女共生センター利用登録団体に限らず地域で活動する市民団体に広げ、企画実施した。また、自治会など地域活動団体を対象に、地域における男女共同参画を推進する内容の講座を開催し、意識の高揚を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		10	ローズWAMIにおける男女共同参画推進事業		一般会計	男女共生センター		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		7	まちづくりを進めるための基盤					
施策		7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす					
取組		7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進					
3	目的及び概要	男女共同参画社会の実現に向けて、市民と協働して、各種事業の実施や情報収集及び提供等、センターの運営を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	男女共同参画基本法、第2次茨木市男女共同参画計画(改訂版)						
7	関連財務オンライン事業	130503 男女共生センター運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度		H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.40	4.40	4.40	人/年
				嘱託・臨時	3.60	3.60	3.60	
		人件費(A)		35,580	35,580	35,764	千円	
		歳出(B)		92,861	96,172	99,839		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	11,818	10,986		10,620
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		128,441	131,752	135,603		
		市負担分(A)+(B)-(C)		116,623	120,766	124,983		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	
		各種講座参加者数	人	9,504	7,827	9,492	9,000	
		ネットワークギャラリー図書等貸出冊数	冊	6,024	5,785	5,794	6,000	
		貸館利用率	%	54.7	56.3	58.3	60	
		各室利用者数	人	81,524	81,153	87,605	80,000	
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	男女共同参画に資する事業については、第2次茨木市男女共同参画計画(改訂版)の基本目標にそって、女性活躍推進やなどの重点項目を中心に、各種事業を実施した。また、施設管理に関する事業については、安全で快適な環境に配慮しつつ、効率的な館の管理運営に努めた。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		11	ローズWAM 相談事業		一般会計	男女共生センター		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす				
		取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進				
3	目的及び概要	市民の、とりわけ女性の相談を様々な切り口で実施することを通して、市民生活をサポートする。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市立男女共生センター相談事業実施要綱						
7	関連財務オンライン事業	130503 男女共生センター運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.70	0.70	人/年
		嘱託・臨時	2.00	2.00	2.00			
		人件費(A)			8,515	8,515	8,687	千円
		歳出(B)			1,198	1,218	1,260	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			9,713	9,733	9,947	
		市負担分(A)+(B)-(C)			9,713	9,733	9,947	
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標
		女性相談(電話・面接)件数		件	2,094	1,925	1,735	2,000
		特別相談(法律・男性・自立)件数		件	160	148	131	150
		相談関係研修等参加者数		人	151	124	137	150
	その他の活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	相談件数の増加及び相談内容の多様化、複雑化に対応するため、相談員のスキルアップを図るとともに、近隣市町村相談員との情報交換会や大阪府主催の研修に積極的に参加した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		12	第2次茨木市男女共同参画計画推進事業		一般会計	男女共生係	H24	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす				
		取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進				
3	目的及び概要	男女共同参画社会の実現をめざして、茨木市男女共同参画推進審議会及び茨木市男女共同参画推進本部会議を開催し、総合的・計画的な施策の推進と進行管理を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	男女共同参画社会基本法、第2次茨木市男女共同参画計画(改訂版)						
7	関連財務 オンライン事業	130502 男女共同参画政策推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00	人/年
		嘱託・臨時	0.50	0.50	0.50			
		人件費(A)		7,450	7,450	7,460	千円	
		歳出(B)		286	4,542	210		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		7,736	11,992	7,670		
		市負担分(A)+(B)-(C)		7,736	11,992	7,670		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		男女共同参画推進本部会議(研修会含む)	回	1	3	1	1	1
		男女共同参画推進審議会	回	2	6	2	2	2
		男女共同参画推進事業調査(ヒアリング含む)	回	1	4	1	1	1
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	第2次茨木市男女共同参画計画(改訂版)に基づき、積極的に市の関係課と連携を図りながら、全庁的かつ効果的な男女共同参画施策の推進を継続的に行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		13	DVの予防啓発及び被害者支援事業		一般会計	男女共生係	H17	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす				
		取組	7-5-2	DVの予防啓発及び被害者の支援				
3	目的及び概要	DVの防止や被害者支援についての研修や啓発を実施するとともに、被害者の安全の確保と生活環境の提供等支援を実施する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、茨木市暴力被害女性等緊急一時保護等事業実施要綱						
7	関連財務オンライン事業	130503 男女共生センター運営事業、130505 DV対策事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.20	1.20	人/年
				嘱託・臨時	2.10	2.10	2.10	
		人件費(A)		11,940	11,940	12,102	千円	
		歳出(B)		2,148	1,235	377		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	3,561	2,661		3,561
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	177	30		51
		事業総経費(A)+(B)		14,088	13,175	12,479		
		市負担分(A)+(B)-(C)		10,350	10,484	8,867		
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標
		暴力防止啓発関係講座参加者数		人	205	124	251	180
		デートDV予防啓発ワークショップ実施回数		回	4	4	2	5
		DV相談件数		件	962	893	979	—
	その他の活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	増加傾向にあるDV相談に対し適切な支援が実施できるよう、平成27年4月配偶者暴力相談支援センターを設置し、関係機関と連携し、円滑で安全な緊急一時保護や自立に向けた暴力被害女性等への継続的支援を実施した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革